

東日本大震災に関する フランス社会の反応

孟 渤

三月一日に起きた東日本大震災について、フランスの各メディアはトップニュース扱いで地震と津波の写真、映像などを取り上げ、リアルタイムで報じた。震災当日のパリ時間の一〇時頃、日本人がよく訪れるパリのオペラ地区で数多くのマスクミ関係者が集まり、路上で日本人を探し出してインタビューを行うという異例な光景が見られた。震災二日目で起きた福島第一原発の爆発事故が伝えられた後、フランスのメディアの報道内容は日本一色になって、それまでフランス人にとって関心の高かったリビア情勢から一気に日本の震災情報にシフトした。

震災当日にフランスのニコラ・サルコジ大統領が日本の菅直人首相に書簡を送り、「フランスは日本がこの悲劇に対処するために、わが国に希望されるすべての要請に対応する用意があります⁽¹⁾」とフランスの支援と連帯を即座に表明した。翌日、フランスの外務・ヨーロッパ問題担当省は、地震および津波の被災者に対する援助活動に全力を注ぐとの声明を発表した。その日の夜にフランス市民安全部隊の救援隊が出発し、翌日に甚大な被害を被った宮城県仙台市に到着、即座に救援活動を展開した。また、三月二五日にフランスから一五〇トンの支援物資が成田国際空港に到着、日本側の負担を軽減させるため、自らが仙台まで救援

物資の輸送を行ったとの報道もあった⁽²⁾。更に、三一日にサルコジ大統領が訪日し、菅総理から「兩日の日によってきていただけの友人は本当の友人だ⁽³⁾」とサルコジ大統領の来日に感謝の意を伝えた。

フランス国内において、震災後の連日の報道により、それまではフランス人あまり馴染みのなかった福島、宮城、仙台などの地名も東京並の認知度になったようだ。東日本大震災に関するフランス社会の関心の高さはこれまで例を見ない。その背後に恐らく以下のような理由があると思われる。

まず、今回の大震災は未曾有の規模で起きたため、どんな国でも当然ながら高い関心が寄せられ、フランスも例外ではない。加えて、フランスは地震や津波の多発地域ではなく、かなり自然に恵まれた豊かな大地を持つ国である。それ故に数百年築の石造りの建物が、かなりよい状態で残されるケースは数多く存在する。また、一度も地震を経験することなく、人生を送ってきた方が大勢いると思われる。今回日本で起きた地震、そしてそれによって引き起こされた大津波の破壊力、被害の甚大さをライブで見たフランス国民は心を痛

め、相当のショックを受けたに違いない。三月二五日時点でフランス赤十字によって集められた義援金は約二〇〇万ユーロ（約二億三〇〇〇万円）、また高級ブランドのシャネルなどフランス大手企業の寄付も約六〇〇万ユーロに達している⁽⁴⁾とみられる。

つぎに、フランスは現在一九の核エネルギー施設を抱えており、稼働中の原子炉が五八基で、基数で言うとアメリカ（一〇四基）に次ぐ世界第二位であり、電力に占める原発の割合が世界トップの七五・二％である⁽⁵⁾。原発の「安全神話」が崩れたと言われる日本の大惨事を目の前にして、フランス国民にとって決して対岸の火事ではないようだ。実際に三年前の二〇〇八年にフランス電力公社（EDF）が所有するフランス南部のトリカスタン原発事故で一〇〇人が被ばくしたとの報道もあった⁽⁶⁾。今回、日本で起きた地震による原発事故の報道を受け、四月二〇日に同国のテレビが世論調査の結果に基づき、フランス人の原発への支持率は日本東大震災前の六六％から五八％まで低下したと公表した⁽⁷⁾。また、フランス国内のNGOやエコロジストなどの反原発機運も

日本東大震災後に一気に高まり、パリなど大都市でのデモや抗議集會も相次ぎ、原発の是非を問う国民投票まで提案され、大激論は今も続いている。さらに、フランス政界でも原発支持派と慎重派の間での対立もいっそう激化しそうだ。

今回の東日本大震災後の一連の流れを見て、特にフランスメディアの反応の敏感度が異例に高いと言っても過言ではない。全体的な印象として地震、津波の被害および救援状況に関する報道の頻度と密度に比べ、明らかに原発事故に関する報道にかなり偏っているように見える。前述したように原発大国としてのフランスの国内事情、それによる国民感情もあり、今回の福島原発事故に関する報道の集中度と頻度の高さを理解できない訳ではない。もちろん、フランスでは、被災された日本の方々にお見舞いを申し上げたり、不安で困難な日々を送っている日本人に励ましの言葉を送ったりするメディアも数多くあった。しかし、新聞の一面に日の丸のデザインとともに日本語で「がんばれ、日本。がんばれ、東北」の見出しを掲げたイギリス紙と比べると、異彩を放ち、人間味に溢れる報道はやや

足りないような気がする。さらに言うと、このイギリス紙の日本語見出しは縦書きになっており、日本への手紙のような形で応援メッセージを送ったため、被災中の日本にとっておもしろいやり方だった。連帯感が切々に感じられただろう。実際に震災一カ月後に、フランス有力紙も、今回の東日本大震災では自然災害で多くの死者を出したにもかかわらず、原発事故に偏った報告が多かったことに對し、「技術先進国の日本でさえ大刀打ちできない」原発事故への恐怖心を表した結果だと分析している⁹⁰。

また、原発事故の影響および見通しに関するフランスメディアの報道に悲観的な表現が多いことも印象的だ。本来、事実を迅速かつ客観的に大衆に伝えることがマスコミの使命であるが、事実を伝える際の際の言葉使いや口調が、受け手である大衆の感情に大きな影響をあたえるかもしれない。もちろん、その影響は大衆を楽観的な方向に励ますものもあり、かたや悲観的なイメージを植えつけるものもある。ひとつ有名な例として、一九六二年のキューバ危機の際に、アメリカのメディア業界にそれぞれ地球の終りのような緊張感が走っ

たが、「アメリカの良心」と呼ばれたニュースアンカーのウォルター・クロンカイトはキューバ危機の状況を伝え終えて、にっこりしながら「So far so good. Good night, folks.」(まあ、今日はこんなところですか、みなさん、お休み)と言って、多くのアメリカ国民は落ち着きを取り戻したと言われた。深入りをしないが、いくつかの有力紙も含めて今回の原発事故に関するフランス側の報道は、日本の一部の民放と同じくらいの動揺ぶりが伺える。率直にいえば日本のNHKのような冷静で煽らない報道は少なかった。ただし、フランスのメディアによって報道された原発事故の情報ソースは日本政府の発表や日本国内のマスコミから得たものが多く、日本でさえ当時の情報が不十分だったため、それなりの推測と憶測があるのも不思議ではない。

フランスメディア業界の反応と裏腹に、フランスの外務・ヨーロッパ問題担当省の危機管理センターによると、震災翌日まで、同センターでは主に親類などを心配する家族から約一八〇〇件の電話を受けたと言う⁹¹。また、震災翌日に、在日フランス大使館は「余震の可

能性や福島第一原発での事故を踏まえ、首都圏にいるフランス人に対し、滞在すべき特段の理由がない場合は数日間、関東を離れるよう⁹²と同大使館のウェブサイトで勧告した。ただし、当日の勧告はフランス語のみとなっており、日本語サイトに同様な情報が掲載されなかった。さらに、フィヨン首相は国民議会(下院)で、帰国者のためにエールフランスに臨時便を出すよう指示したとの発言があった。震災後のフランス外務省の情報によると、在日フランス人は約九〇〇〇人、東京近郊に約五〇〇〇人がいるが、現在は約二〇〇〇人にまで減っているという。

実際に、フランスのみではなく、日本にいる「外国人脱出パニック」といわれる事態にいたった背後には、日本のメディアが指摘した通り、「本国が積極的の後押ししている点⁹³」と、日本からの原発情報に対する海外の不信感があったからだ。特に、原発に関する日本からの情報に對して、ドイツのメルケル首相をはじめ、海外のメディアから厳しい指摘がかなり多かったのも事実である⁹⁴。ただし、後日、福島原子力発電所事故対策統合本部による「情報一元化」声明が出

された後は、こういった指摘が少なくなつたようだ。

今回の東日本大震災による経済への影響について、フランス国内から心配の声も相次ぐ。たとえば、世界の半導体部品の二割が日本に依存するため、震災により日本の生産ラインが止まると、欧州の生産システムに影響が生じかねないため、半導体分野で欧州は自立すべきであるとフランスのメディアが関連業界の有識者による談話内容を紹介した^⑧。自動車製造業にも日本からの部品不足で数千人の失業者が出るとの報道もあつた^⑨。

また、フランス政府は三月中旬より日本から輸入される生鮮食品に対する放射性物質検査の実施を開始し、パリの日本料理店の来客数が三〇%減少したとのニュースも流された^⑩。さらに、もうひとつ懸念されるのは観光業だ。フランスのメディアによると、毎年約六〇万人の日本人観光客がフランスを訪れ、購買力もかなり高く、二〇〇九年では約一億ユーロを消費したという^⑪。今回の震災により、自粛ムードが長引くとフランスに足をはこぶ日本人観光客が例年より減るかもしれない。本当は過度な自粛をせず、いつもどおり

に海外旅行に行った方が自国の安全性をアピールし、逆に日本の観光業のためにもなる。

東日本大震災から一カ月半が経過した今、海外、特にフランス社会の反応について、「過剰」あるいは「神経質」というインタネット上の表現は恐らく適切ではない。震災当事者でない国は様々な国内事情もあり、加えて日本からの情報に関する不信感もあつたなか、情報パニックといった現象はどこでも起こりうる。視点を交えて言えば、それは、日本は自分の経済規模に見合うような対外発信力を持ち合わせていない、すなわち、アメリカのCNN、イギリスのBBCと肩を並べることのできるメディアが日本にはないことを示している。相手に言われるあるいは言ってもらうより、自分から客観的に事実を伝えた方が風評被害を最小限に食い止める手段になると思われる。少なくともIAEA事務局長の天野氏が言われたように、「これほどの危機の場合、日本政府は国際機関と共同で情報公開にあたるべきではないか」^⑫。

(MengBO)前在パリ海外研究員、現職はアジア経済研究所 国際

産業連関分析グループ研究員)

《注》

- (1) 在日フランス大使館ホームページ (二〇一一年三月一日)
<http://www.ambafrance.jp.org/spip.php?article4559>
- (2) Antenne France 電子版 (二〇一一年三月二五日)。
- (3) 産業ニュース電子版 (二〇一一年四月一日)
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/110401/plc110401010002-n1.htm>
- (4) 産業ニュース電子版 (二〇一一年三月二九日)
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110329/erp11032914590009-n1.htm>
- (5) 日経新聞 (二〇一一年三月三日)。
- (6) フランスLe Monde紙 (二〇一一年九月七日)。
- (7) フランス・ニュースダイジェスト電子版 (二〇一一年四月二日)
<http://www.newsdigest.fr/newsfr/content/view/4636/7/>
- (8) フランスLe Monde紙 (二〇一一年四月一日)。
- (9) 在日フランス大使館ホームページ (二〇一一年三月一日)
- (10) 産業ニュース電子版 (二〇一一年三月二三日)
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110313/erp11031322390012-n1.htm>
- (11) ZAKZAK 電子版 (二〇一一年三月二七日)
<http://www.zakzak.co.jp/society/domestic/news/20110317/dms1103171554014-n1.htm>
- (12) 読売新聞 (二〇一一年三月二六日)により、メルケル首相は「日本からの(原発)情報は矛盾している」との発言があつた。
- (13) フランスLeMagIT紙 (二〇一一年三月二四日)。
- (14) フランスAFP通信 (二〇一一年三月二四日)。
- (15) フランスLe Monde紙 (二〇一一年四月二二日)。
- (16) フランスLe Figaro紙 (二〇一一年四月一日)。
- (17) 読売新聞電子版 (二〇一一年三月三日)
<http://www.yomiuri.co.jp/column/kenkyu/20110330-OYT8T00267.htm>